

令和7年度大田区高齢者等実態調査の実施について

1 調査の目的

令和8年度に、令和9年度から令和11年度を計画期間とする、「おおた高齢者施策推進プラン～大田区高齢者福祉計画・第10期大田区介護保険事業計画・大田区認知症施策推進計画(以下、「プラン」という。)」を策定する。

同プラン策定に当たっての基礎資料とするため、区の高齢者福祉サービスや介護サービスに対する意見・意向等を把握するとともに、介護サービス事業者の現状や今後の事業展開等を把握するための実態調査を行う。

2 調査の概要

(1) 調査対象者及び調査内容等

① 高齢者一般調査 調査件数：5,600件

〔調査対象者〕

在宅で生活する高齢者（65歳～90歳）のうち、要介護認定を受けていない方
〔主な調査内容〕

日常の生活状況、健康状態のほか、区施策の認知度、事業等への参加状況、新しい認知症観の認知度 等

② 要介護認定者調査 調査件数：3,200件

〔調査対象者〕

在宅で生活する要介護認定者（65歳～90歳）及び、その介護者

〔主な調査内容〕

介護サービスの利用状況、施設等の入所検討意向、区施策の認知度、事業等への参加状況、家族介護者の就労と介護の両立状況、新しい認知症観の認知度等

③ 第2号被保険者調査 調査件数：1,300件

〔調査対象者〕

要介護・要支援認定を受けていない第2号被保険者（55～64歳）

〔主な調査内容〕

介護予防・健康づくりへの関心、家族介護の状況、地域づくり担い手への意向及び活動、家族介護者の就労と介護の両立状況、新しい認知症観の認知度等

④ 未把握高齢者世帯等調査 調査件数：800 件

〔調査対象者〕

要介護・要支援認定を受けていない等、区の事業を利用していない一人暮らし及び高齢者のみ世帯の方（75歳以上）

〔主な調査内容〕

健康状態や幸福度、生きがい、日常生活の心配ごと、家族や地域とのつながり、区施策の認知度 等

⑤ 介護サービス事業者等調査 調査件数：600 件

〔調査対象者〕

区内の介護サービス事業者、地域包括支援センター

〔主な調査内容〕

事業所の現状、人材確保・育成・定着に関する取組、サービスの質向上や業務改善に関する取組、認知症に関する取組 等

（2）調査方法

- ア （1）①から③の調査は、郵送等による配布・回収方式（返信用封筒を同封）と電子申請（ウェブ回答）を併用する。
- イ （1）④の調査は、郵送等による配布・回収方式（返信用封筒を同封）とし、調査未回答者に対しては、地域包括支援センター職員による訪問調査を実施する。
- ウ （1）⑤の調査は、電子申請方式（ウェブ回答）とする。

（3）実態調査スケジュール（予定）

内容	期間
調査（郵送・電子申請）	令和7年11月上旬～12月上旬
集計・分析	令和7年12月上旬～令和8年1月中旬
報告書の作成	令和8年1月中旬～令和8年3月中旬
報告書完成	令和8年3月下旬

3 調査に関する問い合わせ先

高齢福祉課 高齢者支援担当（計画） 03-5744-1257

介護保険課 介護保険担当（計画） 03-5744-1732